

第17期末(2025年 8月12日)	
基準価額	34,755円
純資産総額	95,045百万円
第17期	
騰落率	24.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・グローバル・ インカム株式ファンド (1年決算型)

追加型投信／内外／株式

第17期(決算日2025年 8月12日)

作成対象期間：2024年 8月14日～2025年 8月12日

受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(1年決算型)」は、このたび、第17期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

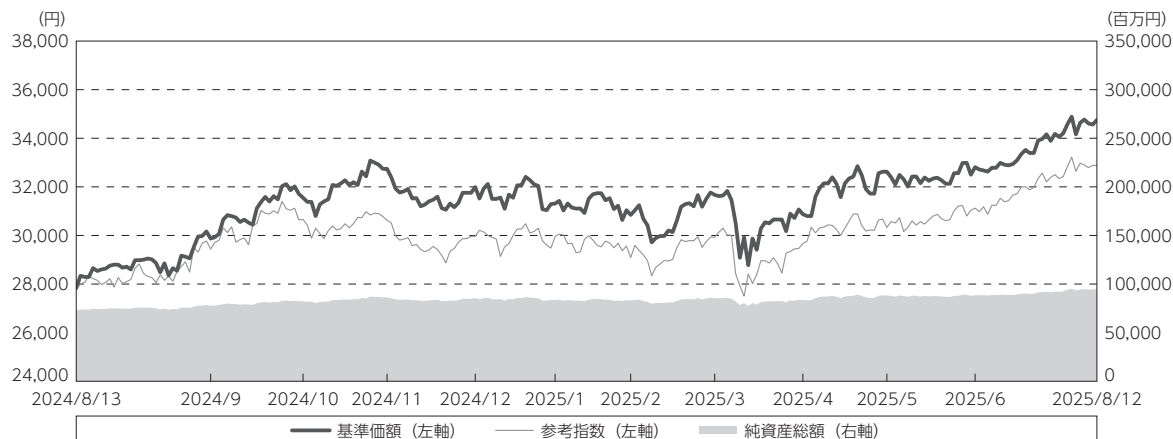
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2024年8月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 参考指数は、MSCI世界公益株価指数を委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

(当期前半)

- 上昇↑・実質的に組入れているコンステレーション・エネルギー(米国、電力)やセンターポイント・エネルギー(米国、総合公益事業)などの株価が上昇したこと
- 上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入

(当期後半)

- 上昇↑・実質的に組入れているエーオン(ドイツ、総合公益事業)やセンターポイント・エネルギー(米国、総合公益事業)などの株価が上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入
- 下落↓・円に対して米ドルなどが下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年8月14日～2025年8月12日)

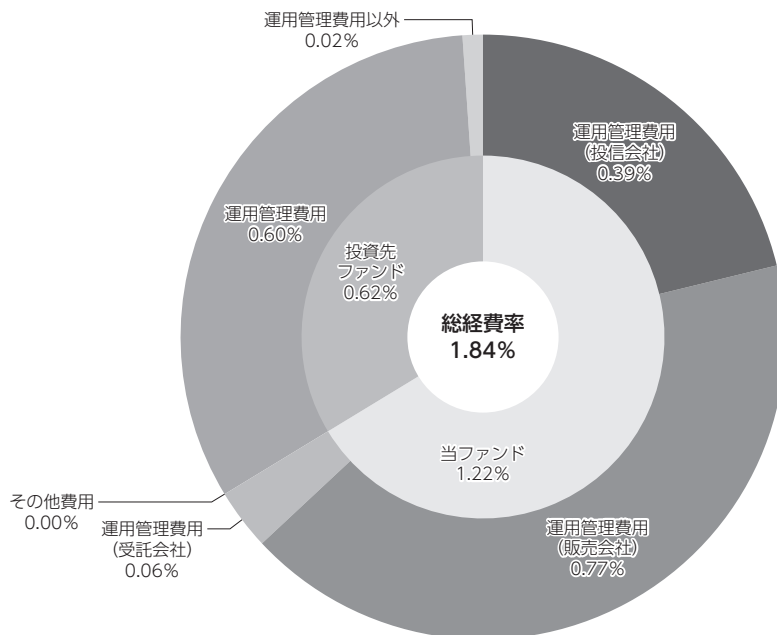
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	382	1.207	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(121)	(0.384)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(243)	(0.768)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.055)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.003)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	383	1.211	
期中の平均基準価額は、31,622円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.84
①当ファンドの費用の比率	1.22
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2020年8月11日～2025年8月12日)



	2020年8月11日 決算日	2021年8月10日 決算日	2022年8月10日 決算日	2023年8月10日 決算日	2024年8月13日 決算日	2025年8月12日 決算日
基準価額 (円)	18,194	20,696	26,577	25,767	27,830	34,755
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	13.8	28.4	△ 3.0	8.0	24.9
参考指数騰落率 (%)	—	12.5	25.8	△ 3.6	14.5	18.1
純資産総額 (百万円)	43,939	42,122	84,367	96,312	72,666	95,045

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
(注) 参考指数は、MSCI世界公益株価指数を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

MSCI世界公益株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

- ・世界の株式市場は、期初の2024年8月中旬から8月末にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利下げ期待が高まったことで上昇しました。9月上旬には米国の低調な経済指標から景気減速懸念が強まり下落しましたが、中旬から下旬にかけてはFRBが事前予想よりも大幅な利下げを決定したことなどから景気減速の懸念が後退するとともに、中国の大規模な景気刺激策の発表にも後押しされ上昇に転じました。10月は、中東情勢への警戒感、FRBが追加利下げへ慎重な姿勢を示唆したことや米国長期金利の上昇、ユーロ圏の景況感の悪化などから上値の重い展開となりました。11月は、堅調な米国景気や良好な企業業績、FRBやECBの利下げ観測やその決定、トランプ次期政権の政策による経済活性化への期待などから底堅い傾向が継続しました。12月上旬から2025年1月上旬にかけては、FRBの利下げ観測の後退や米国のインフレ加速への警戒感、米長期金利上昇にくわえて、中国の景気低迷やドイツ・フランスなど欧州での政治的混乱への懸念なども重しとなって軟調に推移しました。1月中旬には、米国長期金利が頭打ちとなったことや、良好な企業業績などを背景に上昇しましたが、トランプ米政権が正式に発足した下旬以降は、主要貿易相手国への関税賦課をはじめとした保護主義的な政策に対する懸念などから値動きの荒い展開となりました。2月中旬以降は、トランプ米政権の関税政策に伴う世界経済の先行き不安などを背景に、下落傾向で推移しました。さらに、4月初旬には米国が相互関税名目で世界各国に対して高い関税を課す方針を示したことで、世界経済の先行きに対する懸念が大幅に高まり、株式市場は急速かつ大幅な下落に見舞われました。しかし、4月中旬以降は、米政権が態度を一部軟化させ、主要貿易相手国との通商合意成立に対する期待感が強まったことで反発し、月末にかけて下落幅を大方取り戻す展開となりました。その後も、堅調な米景気やインフレ懸念の後退、米国と各国間の関税に関する協議の進展や合意成立への期待感などから上昇し、さらに期末にかけても、FRBの利下げ観測やECBの追加利下げ、堅調な企業業績などを背景に上昇傾向が続きました。
- ・為替市場では、期初から2024年9月前半にかけては、米国の景気減速懸念を背景にFRBの早期の大幅な利下げ観測が強まったことにくわえて、日本銀行が利上げを決定したことなどから日米金利差の縮小が意識されて、円高・米ドル安が進行しました。9月後半から10月末にかけては、FRBが事前予想より大幅な利下げを決定したものの追加利下げに慎重な姿勢を示唆したことなどから円安・米ドル高傾向に転じました。さらに11月は米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて米国のインフレに対する懸念が強まったことなどを背景に、月半ばごろまで円安・米ドル高基調が継続しました。11月半ばから月末にかけては、FRBが利下げの継続方針を示したことや米国のトランプ次期政権が経済と市場の安定を優先するとの見方が広がったことなどから円高・米ドル安が進行しました。12月上旬から2025年1月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標や追加利下げペース後退の見方、米国のインフレ加速への警戒感や米長期金利上昇などを背景に、再び円安・米ドル高の動きとなりました。1月中旬から2月上旬にかけては、日本銀行の利上げ決定や追加利上げの観測が高まったことを受けて、円高・米ドル安が進行しました。2月中旬から3月下旬にかけては、トランプ米政権による通商政策の不透明感などを背景に、米国の景気先行きに対する懸念が高まったことや、日本銀行の追加利上げ観測などから、円高・米ドル安が進行しました。さらに、4月初旬には、米国が表明した相互関税名目で世界各国に高い関税を課す方針が嫌気され、さらには、FRBのパウエル議長の解任に対する懸念などもあって、円高・米ドル安が一段と進みました。ただ、4月下旬以降は、米国と中国が関税の一時引き下げに合意し、貿易摩擦激化への警戒感が後退したことや、パウエル議長の解任が否定されたことなどから円安・米ドル高傾向に転じ、5月半ばにかけてそうした基調が続きました。5月下旬には、

円安是正について日米協議が行われるとの観測や、米国の財政悪化への警戒感などから円高・米ドル安が進行しました。6月は比較的狭いレンジ圏での推移となりましたが、7月以降は日本の参議院選挙での与党敗北を受けて政治情勢の先行き不透明感が強まったことや、日本銀行の利上げ姿勢の後退などを背景に円安・米ドル高基調での推移となり、期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期 騰落率
	期首	期末	
PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	99.5%	99.3%	+26.6%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットEUR	0.0%	0.0%	+2.8%

(注) “PGSF” は「ピクテ・グローバル・セレクトション・ファンド」の略称です。以下当略称で表記する場合があります。

投資先ファンドの組入状況

<PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド>

主に高配当利回りの世界の公益株に投資してまいりました。

◇組入上位10ヵ国・地域

【期末】

国・地域名	組入比率
米国	70.5%
英国	7.8%
イタリア	4.2%
フランス	4.1%
スペイン	3.5%
ドイツ	3.0%
アラブ首長国連邦	1.7%
ブラジル	1.6%
デンマーク	1.0%
中国	1.0%

◇組入上位5業種

【期末】

業種名	組入比率
電力	40.3%
総合公益事業	27.0%
独立系発電・エネルギー販売	7.7%
水道	5.0%
ガス	4.6%

◇組入上位10銘柄

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
センブラ	米国	総合公益事業	4.9%
センターポイント・エナジー	米国	総合公益事業	4.5%
サザン	米国	電力	4.4%
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	4.2%
イタリア電力公社	イタリア	電力	4.2%
SSE	英国	電力	4.1%
エクセロン	米国	電力	4.0%
コンステレーション・エナジー	米国	電力	3.6%
PG&E	米国	電力	3.3%
イベルドローラ	スペイン	電力	3.1%

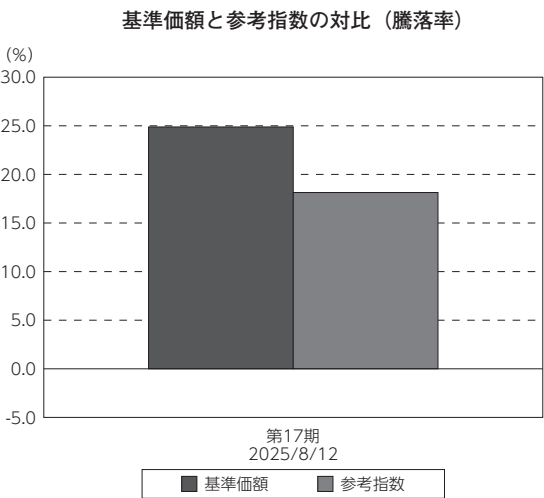
(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

<ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットEUR>

短期金融商品等に投資を行いユーロ建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
(注) 参考指数は、MSCI世界公益株価指数を委託者が円換算したものです。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2024年 8月14日～ 2025年 8月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	24,754

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」 および 「当期の収益以外」 は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

トランプ米政権の関税政策を背景に、米国をはじめとした世界経済に対するマイナスの影響への懸念から、世界の株式市場や為替市場は大きく変動する可能性もあり、引き続き注視が必要と考えます。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株を主な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行っていく方針です。

<PGSFーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド>

電化の進展やAI（人工知能）の普及に伴うデータセンターの増設などによる電力需要増、建設コストが低いクリーンエネルギーへのシフトなどによる設備投資拡大などが世界の公益業界の成長ドライバーになるとの当社の見方に変更はありません。市場の先行き不透明感が高まるなかでは、公益企業の、1) 業績が景気に左右されにくいこと、2) 米国の関税引き上げの影響を直接受けにくい非製造業でかつ、関税引き上げで予想される物価上昇に強く、また、米国への製造拠点の移転は電力需要増加要因にもなること、3) 株価が相対的に割安な水準となっていることなどの点が、注目されるとみています。米国の規制下の公益事業は、一定の利益を確保したうえで、税金や燃料費、資金調達コストなどの増加を料金に転嫁できる仕組みを有していることから、政策如何による利益への中長期的なマイナスの影響は少ないとみています。こうしたことから米国の規制下事業の比率の高い銘柄は、経済の先行き不透明感の高まるなかでより注目すべきであるとみており、組入れを高位にしています。一方、米トランプ政権の風力発電事業に対する否定的な姿勢が株価に影響を及ぼすとみて、風力発電を積極的に展開している電力銘柄の組入比率を引き下げています。

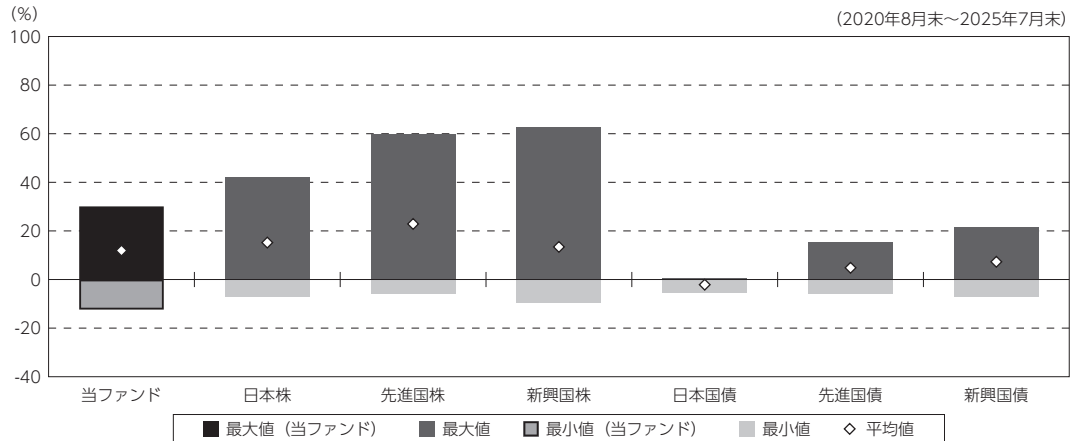
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2008年10月31日（当初設定日）から無期限です。
運 用 方 針	主に投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド受益証券 ②ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットEUR投資証券
運 用 方 法	①投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 な 投 資 制 限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 12.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	11.9	15.2	22.9	13.4	△ 2.1	4.8	7.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年8月から2025年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年8月12日現在)

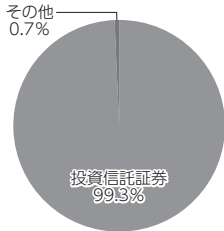
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第17期末
	%
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	99.3
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットEUR	0.0
組入銘柄数	2銘柄

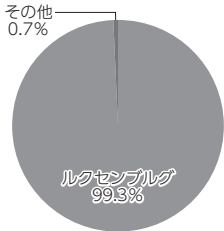
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

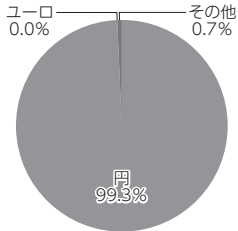
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

項 目	第17期末
	2025年8月12日
純 資 産 総 額	95,045,849,042円
受 益 権 総 口 数	27,347,375,542口
1万口当たり基準価額	34,755円

(注) 当期中における追加設定元本額は9,889,049,498円、同解約元本額は8,652,770,463円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

■組入上位10銘柄

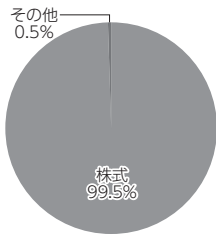
(2024年12月31日現在)

	銘柄	比率
		%
1	PG & E	4.9
2	CENTERPOINT ENERGY	4.6
3	NEXTERA ENERGY	4.6
4	SEMPRA ENERGY	4.5
5	EXELON	4.0
6	AMEREN CORPORATION	3.7
7	CONSTELLATION ENERGY CORP	3.4
8	R.W.E.	3.1
9	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	3.0
10	NISOURCE	3.0
組入銘柄数		57銘柄

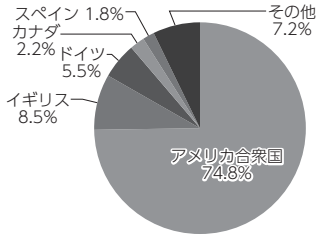
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

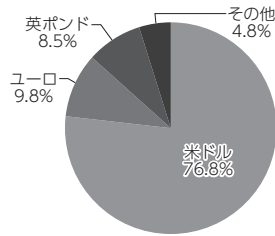
■資産別配分



■国別配分



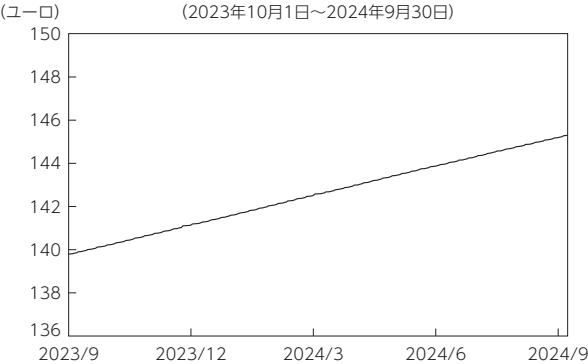
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットEUR

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

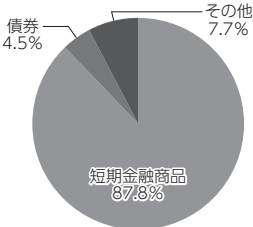
(2024年9月30日現在)

	銘柄	比率
		%
1	TBI PROVINCE OF QUEBEC 15/11/24	1.2
2	TBI CANADA 21/11/24 -SR-	1.2
3	C.PAP. BARCLAYS BANK 13/12/24 -SR-	1.1
4	TBI SWISS NATIONAL BANK 26/05/25 -SR-	1.0
5	TBI SWISS NATIONAL BANK 23/06/25 -SR-	1.0
6	C. PAP. LANDESBANK BADEN-WUERTTEMBERG 03/03/25 -SR-	1.0
7	TBI SINGAPORE 18/10/24 -SR-	1.0
8	TBI SINGAPORE 25/10/24 -SR-	1.0
9	C. PAP. CREDIT AGRICOLE 17/12/24 -SR-	1.0
10	C. PAP. LBBW 31/03/25	1.0
組入銘柄数		172銘柄

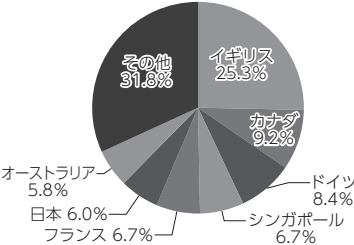
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

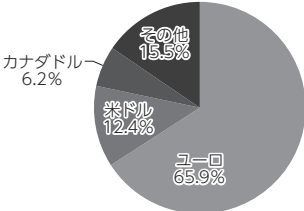
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。